

今後の措置の在り方に関連して検討すべき事柄

0. 前提となる今後の目指す社会

※地域未来戦略、成長戦略等の政府方針より。

- どこに住んでいても、質の高い教育を受けられる社会の実現
- 各地方での産業クラスターの形成による強い経済の構築
- 人材需給ギャップを踏まえた必要な人材の確保

1. 0. の実現に向けて我が国、東京、地方にとって必要となる取組の方向性

(1) 大学に求められる取組

- ①東京・地方の大学が共通して目指すべき姿・必要な取組
- ②地方大学が目指すべき姿・必要な取組
- ③東京の大学が目指すべき姿・必要な取組

(2) 地方公共団体や産業界に求められる取組

(3) その他

2. 具体的な方策 ※(1)～(3)は「主な論点」の論点3に対応している。

- (1) 地域における産業振興を支える人材育成及び若者の就業促進に向けた地域の大学をはじめとした教育機関の振興方策の在り方
- (2) 地域における社会・経済を支える人材の需給バランスに関して、日本全体としての教育機関の地域と分野のリバランスの在り方
- (3) 今後の大学進学者数等の将来推計や高等教育政策の動向等を踏まえた特定地域内の大学の学部収容定員の今後の在り方
- (4) その他